

令	1	.	8	.	2	1
実	4		—			3

説 明 資 料

〔納税実務等を巡る近年の環境変化への対応について〕

令和元年8月21日(水)

国 税 庁

目 次

1	税務手続の電子化や適正・公平な課税・徴収等に係る国税庁の主な取組等	・ ・ ・ ・ ・ 1
2	「税務行政の将来像」に関する最近の取組状況～スマート税務行政の実現に向けて～	・ ・ ・ ・ ・ 2
3	税務手続の電子化に係る今後の取組・課題等（主なもの）	・ ・ ・ ・ ・ 26
4	キャッシュレス納付の推進に向けた今後の取組	・ ・ ・ ・ ・ 32
5	シェアリングエコノミー等新分野の経済活動への的確な対応	・ ・ ・ ・ ・ 35

税務手続の電子化や適正・公平な課税・徴収等に係る国税庁の主な取組等

- 国税庁においては、近年、税務行政を取り巻く環境の変化を踏まえ、各種の課題に的確に対応するため、将来の姿を含む今後の方向性やこれまでの取組状況等について、積極的に公表しているところ。
- 引き続き、最新の社会・経済や技術の動向なども踏まえつつ、各種施策の実現に向けて適時に見直しを行いつつ、計画的に取り組んでいく。

平成29年 6 月

「税務行政の将来像」

【概要】

概ね10年後のイメージを示したもので、ICTの活用による「納税者の利便性の向上」と「課税・徴収の効率化・高度化」を柱として、「スマート税務行政」に進化していくことを示したもの。

平成31年 1 月

「『国際戦略トータルプラン』に基づく取組状況」

【概要】

平成28年10月に公表した国際課税の取組の現状と今後の方向性を取りまとめた「国際戦略トータルプラン」について、その取組状況を取りまとめたもの。

令和元年 6 月

「『税務行政の将来像』に関する最近の取組状況～スマート税務行政の実現に向けて～」

【概要】

「税務行政の将来像」の公表から約2年が経過したことを踏まえ、これまでの間に具体的に実現した取組や今後の課題を改めて整理した上で、最近の取組状況として、主なものを紹介したもの。

同

「シェアリングエコノミー等新分野の経済活動への的確な対応」

【概要】

近時、シェアリングエコノミー等の新分野の経済活動が広がりを見せている中、こうした分野に対する適正申告のための環境作りに努めるとともに、情報収集を拡充させる取組を国税庁における重要課題の一つとして推進していくにあたり、その取組内容を公表することとしたもの。

「税務行政の将来像」に関する最近の取組状況

～ スマート税務行政の実現に向けて ～

令和元年（2019年）6月21日
国 税 庁

はじめに

- 財務省設置法第19条には、国税庁の任務として、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現が定められており、申告納税制度の下で、**納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現することが**、国税庁の使命とされています。そのため、国税庁では、納税者サービスの充実に努めるとともに、適正・公平な課税・徴収に努めています。
- 税務行政を取り巻く環境が大きく変化する中、今後とも、納税者の皆様の理解と信頼を得て、国税庁の使命を十分に果たしていくためには、その時々における課税・徴収上の個々の課題に的確に対応していくことはもとより、経済社会の急激な変化に税務行政が的確に対応できるよう、中長期的に国税庁が向かうべき将来像を明らかにし、そこに向けて着実に取り組んでいくことが重要と考えられます。このため、平成29年6月に、「**税務行政の将来像**」（以下、「将来像」という。）を取りまとめ、公表したところです。
- 「将来像」は、おおむね10年後のイメージを示したもので、I C Tの活用による「**納税者の利便性の向上**」と「**課税・徴収の効率化・高度化**」を柱として、「**スマート税務行政**」に進化していくことを示しています。
- 今回は、将来像の公表から約2年が経過したことを踏まえ、これまでの間に実現又は具体化した取組や今後の課題を改めて整理（資料4頁参照）した上で、最近の取組状況として、主なものを紹介します。
- 国税庁では、引き続き、必要なインフラ整備や業務改革を進めながら、「**スマート税務行政**」の実現に向けて計画的に取り組んでまいります。

令和元年6月21日
国 税 庁

CONTENTS

はじめに	1
税務行政の将来像～スマート化を目指して～（平成29年6月版）【抜粋】	3
スマート税務行政の実現に向けて	4
I 納税者の利便性の向上	5
税務手続のデジタル化（個人の皆様向け）	5
【取組例①】スマートフォン・タブレットによる電子申告	5
【取組例②】年末調整手続の簡便化	6
【取組例③】マイナポータルを活用した確定申告の簡便化のイメージ	7
税務手続のデジタル化（法人の皆様向け）	8
【取組例④】申告データの円滑な電子提出のための環境整備	8
【取組例⑤】企業が行う手続のオンライン・ワンストップ化	9
税務相談の効率化・高度化（税務相談の将来イメージ）	10
【取組例⑥】チャットボットの導入	11
税務署窓口のスマート化	12
【取組例⑦】納付手段の多様化・キャッシュレス化の推進	12
II 課税・徴収の効率化・高度化	13
調査・徴収の効率化・高度化のイメージ	13
【取組例⑧】データ活用による事務の効率化・高度化に向けた取組	14
情報収集の拡大	15
【取組例⑨】CRSに基づく非居住者金融口座情報（CRS情報）の自動的情報交換による情報の拡充	15
【取組例⑩】情報照会手続の整備	18
複雑困難事案への対応（新しい経済取引への対応等）	19
III 情報システムの高度化	20
将来像実現に向けた情報システムの高度化の取組	20
IV 参考	21

「税務行政の将来像」

～ スマート化を目指して ～

環境の変化

ICT・AIの進展

マイナンバー制度の導入

経済取引のグローバル化

定員の減少と申告の増加

調査・徴収の複雑・困難化

検討の目的

納税者の理解と信頼を得て適正な申告・納税を確保していくため、税務行政の透明性の観点から目指すべき将来像を明らかにし、それに向けて着実に取り組んでいくことが重要。

将来像

スマート税務行政

(ICTの活用による納税者の利便性の向上と事務運営の最適化を通じ、納税者の信頼を確保)



ICT社会への
的確な対応

税務手続の
抜本的な
デジタル化

税務署に
出向かず簡便
に手続が完了



納税者の利便性の向上
(スムーズ・スピーディ)



カスタマイズ型の情報配信

税務相談の自動化

申告・納付のデジタル化の推進

課税・徴収の効率化・高度化
(インテリジェント)

申告内容の自動チェック

軽微な誤りのオフサイト処理

調査・徴収でのAI活用



重点課題への
的確な取組

国際的租税回避
への対応

富裕層に対する
適正課税の確保

大口・悪質事案
への対応

情報システムの高度化

内部事務の集中処理

地方公共団体等との連携・協調

※ この将来像は、情報システムの高度化、外部機関の協力を前提として、現時点で考えられるおおむね10年後のイメージを示したものである。
その実現に向けては、e-Taxの使い勝手の改善等を通じた申告・納付のデジタル化の推進により、納税者の利便性の向上とともにデータ基盤の充実を図り、AI技術等を取り入れながら、段階的に取り組んでいく。また、情報システムのユーザーとなる納税者のニーズを重視した検討を行っていく。